

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 2020年7月14日
【四半期会計期間】 第25期第1四半期(自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)
【会社名】 株式会社イオンファンタジー
【英訳名】 AEON Fantasy Co.,LTD.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤原 信幸
【本店の所在の場所】 千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1
【電話番号】 043(212)6203(代表)
【事務連絡者氏名】 取締役 経本部長 井関 義徳
【最寄りの連絡場所】 千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目6番地
【電話番号】 043(212)6203(代表)
【事務連絡者氏名】 取締役 経本部長 井関 義徳
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第24期 第1四半期 連結累計期間	第25期 第1四半期 連結累計期間	第24期
会計期間	自2019年3月1日 至2019年5月31日	自2020年3月1日 至2020年5月31日	自2019年3月1日 至2020年2月29日
売上高 (千円)	17,979,823	3,676,603	73,492,760
経常利益又は経常損失() (千円)	91,135	4,279,614	2,387,388
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失() (千円)	314,961	5,620,248	325,107
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	556,684	5,827,059	641,620
純資産額 (千円)	27,824,092	20,814,941	27,128,638
総資産額 (千円)	54,566,256	54,979,974	55,739,580
1株当たり四半期(当期)純損失 () (円)	15.96	284.49	16.47
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	49.9	37.2	47.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載していません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」からの重要な変更があった事項は以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要事象等

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、当第1四半期連結会計期間において、前期から継続して中国の全店舗が営業を停止するとともに、2020年3月中旬以降にはアセアン各国及び国内において全店舗が一時的に休業することとなりました。

これにより、当社グループは当連結会計年度における売上高の著しい減少及びマイナスの営業キャッシュ・フローの発生リスクがあり、5月末時点において将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要なリスクを生じさせるような状況が存在しております。

しかしながら、国内においては、5月に緊急事態宣言の解除を受け、5月16日から順次営業を再開し5月末時点では東京都の14店舗を除く全国のアミューズメント施設及びインドアプレイグラウンド施設の営業を再開し、6月に東京都の営業再開をもって全国全店舗の営業再開となりました。売上高は営業再開時点から日数の経過とともに徐々に増加しております。また中国においては、3月下旬から順次営業を再開し、5月末時点で全体の91%にあたる193店舗が営業を再開しており、売上高も段階的に回復しております。アセアンにおいても、ベトナム及びタイなど一部店舗の営業が再開しております。さらに精緻に策定した資金計画に基づき、投資内容の見直し等の実施や取引金融機関と協議を行い、新型コロナウイルス感染症の影響を受ける期間においても適切に運転資金を確保する計画を実行していくことにより、当該事象の解消が実現できるものと考えております。

以上のように営業再開した店舗が順次拡大していることに加え、当該重要事象等を解消するための対応策を実施することにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、「継続企業の前提に関する注記」には記載しておりません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当社は、中長期に目指す姿を「子どもと家族の笑顔を広げるために、世界中に楽しい『あそびとまなび』を届けるオンリーワンのエデュテイメント企業」となることと定め、「あそび」と「まなび」を融合させたエデュテイメントの領域に挑戦しております。

当事業年度は、その実現に向けた4つの重要改革である「あそびの場の進化と拡大」「グローバル企業への進化」「成長を支える人財・組織・風土の改革」「デジタル化によるワークスタイル改革」を推進するための一年目と位置づけておりました。しかしながら、前第4四半期連結会計期間に中国より発した新型コロナウイルスの感染拡大は、3月より国内及びアセアンにも波及し、当第1四半期連結累計期間において国内、中国及びアセアンの店舗は休業を余儀なくすることとなり、当社の連結業績も大幅減少となりました。

当第1四半期連結累計期間(2020年3月1日～2020年5月31日)の当社及び連結子会社7社の連結業績は売上高が36億76百万円(前年同期比79.6%減)となりました。営業損失は41億35百万円(前年同期営業利益3億9百万円)、経常損失は42億79百万円(前年同期経常利益91百万円)、新型コロナウイルス感染拡大による国内及び海外の店舗休業期間に生じた固定費等37億41百万円の特別損失、法人税等調整額16億22百万円を計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純損失は56億20百万円(前年同期親会社株主に帰属する四半期純損失3億14百万円)となりました。

当第1四半期連結累計期間は5店舗の新規出店をする一方で11店舗の閉店をいたしました。これらの結果、2020年5月末の店舗数は国内434店舗、海外440店舗の合計874店舗(直営店864店舗、F C等10店舗)となりました。

(国内事業)

国内事業は、新型コロナウイルスの感染が拡大する中、当第1四半期連結累計期間内において、延べ45日の全店休業を含む長期間の店舗休業及び営業再開時の感染拡大の予防対策として、遊戯機械間の間引きによる運営、営業時間の短縮を実施したため、売上高が減少いたしました。

政府方針に基づきながら、予防対策とともにお客さまと従業員の安全の確保を最優先と考え、以下のとおり店舗の臨時休業を実施いたしました。

3月2日から18日までの間、全国の小中学校などの臨時休校要請に対応し全国の店舗を臨時休業いたしました。4月8日からは政府による緊急事態宣言の発令により、東京都をはじめ7都府県の店舗、続いて4月18日から40道府県を加えた全都道府県の店舗を再度臨時休業いたしました。休業期間中は、店舗の清掃や機械のメンテナンスなどを行い、営業再開に向けて準備をしておりました。5月14日に39県の緊急事態宣言が解除となり各自治体からの休業要請解除を受けて、5月16日から順次営業を再開し、5月末時点で東京都を除く全国の店舗が営業を再開いたしました。

営業再開にあたっては感染拡大を防止するため、以下の対策を実施しております。

従業員の就業前健康チェックの徹底。

すべての従業員の業務中のマスク着用。

カウンター、メダルコーナー、時間制遊具施設へのアルコール消毒液の設置。

遊戯機械、遊具の定期的な除菌清掃。

遊戯機械を間引きし、間隔をあけた運用。

店内の混雑状況に応じた入場制限の実施。

カウンターやメダルコーナーの飛沫感染対策。

お客さまの列が生じる場合はソーシャル・ディスタンスを確保。

お客さまへの店内でのマスク着用、入店前の検温、体調の確認、アルコール消毒のお願い。

今後必要な対策を引き続き実施し、感染のリスクを低減させるとともに、設備や遊戯機械の配置及び店舗の運営などを見直し、さらに安全で安心できる新たな遊戯施設を目指してまいります。

また、新型コロナウイルスの感染防止のために実施したテレワークをさらに推進し、在宅勤務やリモート会議・商談を引き続き実施するとともに、働きやすい環境や制度の見直しなどの働き方改革をさらに進め、業務の効率化や事務スペースの有効活用によるコスト削減にも取り組んでまいります。

当第1四半期連結累計期間は3店舗の新規出店をいたしました。一方で、不採算店舗を中心に4店舗の閉店をした結果、2020年5月末の店舗数はF C 2店舗を含め434店舗となりました。

以上の結果、国内事業における当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高32億47百万円(前年同期比78.4%減)、営業損失33億46百万円(前年同期営業利益10億18百万円)となりました。

(中国事業)

中国事業は、新型コロナウイルスに関する中国当局の通達及びお客さまと従業員の安全の確保を最優先し、前第4四半期連結会計期間の1月28日より全店舗を臨時休業いたしました。中国当局の新型コロナウイルスの感染封じ込め対策が進んだことにより、3月22日より南部の地域から徐々に営業再開の許可が下りてまいりました。その後も営業再開が進み、5月末時点で直営211店舗中193店舗が営業再開いたしました。5月度の既存店売上前年比は47.3%となりました。

当第1四半期連結累計期間の新規出店はございませんでした。一方で、不採算店舗4店舗の閉店をした結果、2020年5月末の店舗数はF C 5店舗を含め216店舗となりました。

また政府による社会保険料減免の申請、賃料減額の交渉、出張を必要最小限に抑制する等の経費削減に取り組みました。なお、店舗休業期間の固定費6億35百万円については特別損失に計上いたしました。

以上の結果、中国事業における当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高3億27百万円(前年同期比78.3%減)、営業損失3億77百万円(前年同期営業損失7億62百万円)となりました。

(アセアン事業)

アセアン事業においても、新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け、前第4四半期連結会計期間の1月下旬から来店客数の減少が続きました。3月中旬に各国ごとに政府通達による都市のロックダウンが発令、月末にはアセアン事業の全店舗が臨時休業することとなりました。

その後も感染拡大が続き、5月末時点でマレーシア、タイ、フィリピン、インドネシアの4ヶ国で全店舗の臨時休業が続いております。

一方、ベトナムは新型コロナウイルスの感染が収束に向かい、全11店舗が5月9日から営業を再開いたしました。5月度の既存店売上前年比は67.3%となりました。

アセアン事業は、当第1四半期連結累計期間に2店舗の新規出店をいたしました。一方で、不採算店舗3店舗の閉店をした結果、2020年5月末の店舗数はFC3店舗を含め224店舗となりました。

以上の結果、アセアン事業における当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高1億39百万円(前年同期比91.0%減)、営業損失4億10百万円(前年同期営業利益54百万円)となりました。

(2) 財政状態の状況

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産の残高は、107億円となり、前連結会計年度末に比べ11億65百万円減少いたしました。主な内訳は、店舗の臨時休業による売上預け金の減少(27億42百万円)、現金及び預金の増加(14億82百万円)であります。

当第1四半期連結会計期間末における固定資産の残高は、442億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億5百万円増加いたしました。主な内訳は、投資その他の資産その他(繰延税金資産)の増加(16億12百万円)、閉店及び減損損失の計上による建物の減少(5億49百万円)及び使用権資産の減少(5億63百万円)であります。

この結果、総資産は549億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億59百万円減少いたしました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債の残高は、257億10百万円となり、前連結会計年度末に比べ66億42百万円増加いたしました。主な内訳は、短期借入金の増加(71億89百万円)、遊戯機械の改廃に伴う設備関係支払手形の増加(11億1百万円)、1年内返済予定の長期借入金の増加(4億13百万円)、店舗の臨時休業による買掛金の減少(10億33百万円)であります。

当第1四半期連結会計期間末における固定負債の残高は、84億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億88百万円減少いたしました。主な内訳は、在外連結子会社における長期借入金の減少(5億50百万円)及びリース債務の減少(5億10百万円)であります。

この結果、負債合計は341億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ55億54百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産の残高は、208億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ63億13百万円減少いたしました。主な内訳は、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上(56億20百万円)、剰余金の配当による減少(4億93百万円)であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年5月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年7月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,758,525	19,759,525	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	19,758,525	19,759,525		

(注) 提出日現在発行数には、2020年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

当第1四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	2020年4月10日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 8
新株予約権の数(個)	44
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	4,400(注)1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1
新株予約権の行使期間	2020年6月10日～2035年6月9日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,637 資本組入額 819(注)2
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役又は監査役の地位にあることを要する。ただし、当社の取締役及び監査役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡し、又はこれを担保に供することは原則としてできない。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

新株予約権証券の発行時(2020年5月10日)における内容を記載しております。

(注)1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。

ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割(又は併合)の比率

当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い新株予約権が承認される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、その他これらの場合に準じ株式数の調整を必要とする場合、当社は必要と認める株式数の調整を行う。

2. 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとする。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年3月1日～ 2020年5月31日	6,900	19,758,525	8,214	1,793,618	8,214	4,779,566

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2020年2月29日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2020年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,703,000	197,030	
単元未満株式	普通株式 47,225		
発行済株式総数	19,751,625		
総株主の議決権		197,030	

【自己株式等】

2020年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社 イオンファンタジー	千葉県美浜区中瀬 一丁目5番地1	1,400		1,400	0.01
計		1,400		1,400	0.01

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2020年3月1日から2020年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年3月1日から2020年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,132,140	5,614,551
売掛金	261,475	31,424
売上預け金	1, 2 2,904,421	1, 2 161,641
たな卸資産	2,797,910	2,921,347
その他	1,769,536	1,971,135
流動資産合計	11,865,484	10,700,100
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	6,896,962	6,347,802
遊戯機械(純額)	22,869,636	22,865,556
使用権資産(純額)	5,067,528	4,503,666
その他(純額)	2,161,568	2,108,830
有形固定資産合計	36,995,695	35,825,855
無形固定資産		
のれん	242,796	220,106
ソフトウェア	772,013	827,657
その他	4,420	4,277
無形固定資産合計	1,019,231	1,052,041
投資その他の資産		
敷金及び差入保証金	4,221,254	4,183,753
その他	3 1,637,915	3 3,218,223
投資その他の資産合計	5,859,169	7,401,977
固定資産合計	43,874,096	44,279,874
資産合計	55,739,580	54,979,974

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,160,533	126,664
短期借入金	5,402,819	12,591,843
1年内返済予定の長期借入金	2,868,614	3,282,205
リース債務	2,028,102	1,954,126
未払費用	1,677,617	1,608,460
未払法人税等	563,134	266,649
賞与引当金	339,572	500,346
役員業績報酬引当金	19,676	6,619
閉店損失引当金	56,552	47,387
設備関係支払手形	1,866,948	2,968,201
その他	3,084,888	2,358,151
流動負債合計	19,068,459	25,710,656
固定負債		
長期借入金	4,466,085	3,915,261
リース債務	3,854,006	3,343,949
退職給付に係る負債	371,690	363,433
資産除去債務	610,326	597,685
その他	240,373	234,047
固定負債合計	9,542,482	8,454,376
負債合計	28,610,942	34,165,032
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,785,403	1,793,618
資本剰余金	4,804,046	4,812,261
利益剰余金	20,644,877	14,530,875
自己株式	3,190	3,279
株主資本合計	27,231,138	21,133,476
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	401,806	507,636
退職給付に係る調整累計額	190,896	183,939
その他の包括利益累計額合計	592,703	691,576
新株予約権	67,389	58,165
非支配株主持分	422,814	314,875
純資産合計	27,128,638	20,814,941
負債純資産合計	55,739,580	54,979,974

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年5月31日)
売上高	17,979,823	3,676,603
売上原価	16,234,330	6,627,040
売上総利益又は売上総損失()	1,745,493	2,950,437
販売費及び一般管理費	1,435,808	1,185,405
営業利益又は営業損失()	309,684	4,135,842
営業外収益		
受取利息	17,318	14,532
受取保険金	10,662	8,402
固定資産売却益	1,088	54
預り金受入益	5,587	-
リース解約益	-	71,800
その他	6,685	18,003
営業外収益合計	41,342	112,793
営業外費用		
支払利息	186,066	209,730
為替差損	38,482	19,152
固定資産売却損	30,967	20,792
その他	4,375	6,889
営業外費用合計	259,891	256,565
経常利益又は経常損失()	91,135	4,279,614
特別利益		
店舗家賃免除益	-	1 956,042
特別利益合計	-	956,042
特別損失		
閉店損失引当金繰入額	9,460	13,659
減損損失	2 38,324	2 194,334
店舗閉鎖損失	-	4,782
店舗休止損失	-	3 3,645,023
感染症対策費	-	96,647
特別損失合計	47,785	3,954,446
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	43,350	7,278,018
法人税、住民税及び事業税	409,191	58,349
法人税等調整額	51,124	1,622,534
法人税等合計	358,066	1,564,185
四半期純損失()	314,715	5,713,833
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	245	93,585
親会社株主に帰属する四半期純損失()	314,961	5,620,248

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年5月31日)
四半期純損失()	314,715	5,713,833
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	247,979	120,183
退職給付に係る調整額	6,011	6,957
その他の包括利益合計	241,968	113,225
四半期包括利益	556,684	5,827,059
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	539,987	5,719,121
非支配株主に係る四半期包括利益	16,696	107,938

【注記事項】

(追加情報)

(重要な会計上の見積り：有形固定資産の減損テスト)

当社グループは、当四半期連結会計期間末日現在、有形固定資産35,825,855千円を計上しており、資金生成単位グループより生じることが予想される将来キャッシュ・フロー及び現在価値の算定をするために割引率を見積り、有形固定資産の減損テストを実施しております。当四半期連結会計期間において、減損損失194,334千円を計上しております。

当社グループは、有形固定資産の減損テストにおける予想される将来キャッシュ・フローの見積りに、各地域の新型コロナウイルス感染症の影響として、行政当局の要請による臨時休業期間の予測及び営業再開後の売上高回復予測などの仮定を含めております。また複数のシナリオに基づく感応度分析を実施しています。具体的には、営業再開した店舗の売上高が当連結会計年度中に回復する仮定に基づき、有形固定資産の減損テストにおける予想される将来キャッシュ・フローの見積りを行っております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 売上預け金

ショッピングセンターの店舗賃貸人に預けている売上代金であります。

2. 四半期連結会計期間末日が休日のため増加した主な資産

当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日のため、下記の科目に含まれている翌営業日に決済される金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
売上預け金	2,184,993千円	10,649千円

3. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
投資その他の資産	2,717千円	2,717千円

(四半期連結損益計算書関係)

1. 店舗家賃免除益

当第1四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)

新型コロナウイルス感染症の影響により、ショッピングセンターの店舗賃貸人から免除された家賃相当額を店舗家賃免除益として特別利益に計上しております。

2. 減損損失

前第1四半期連結累計期間(自2019年3月1日 至2019年5月31日)において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

減損損失を認識した資産グループの概要

用途	地域	店舗数	種類	金額(千円)	
店舗	国内	3	建物等	14,049	
			有形固定資産その他	553	
			小計	14,602	
	中国	4	建物等	2,113	
			遊戯機械	14,820	
			有形固定資産その他	448	
			ソフトウェア	271	
			小計	17,653	
	マレーシア	2	建物等	4,497	
			遊戯機械	1,263	
			有形固定資産その他	286	
			ソフトウェア	20	
			小計	6,067	
	合計		9	合計	38,324

減損損失の認識に至った経緯

閉店の意思決定を行った資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

種類	金額(千円)
建物等	20,660
遊戯機械	16,084
有形固定資産その他	1,288
ソフトウェア	291
合計	38,324

資産のグルーピングの方法

当社グループは事業用資産について、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。

回収可能価額の算定方法

当社グループは資産グループの回収可能価額を使用価値又は正味売却価額により算定しております。

当第1四半期連結累計期間(自2020年3月1日 至2020年5月31日)において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

減損損失を認識した資産グループの概要

用途	地域	店舗数	種類	金額(千円)
店舗	国内	1	建物等	691
			小計	691
	中国	8	建物等	903
			遊戯機械	27,765
			使用権資産	418
			有形固定資産その他	466
			ソフトウェア	319
			小計	29,872
	フィリピン	10	建物等	52,237
			使用権資産	31,498
			有形固定資産その他	6,147
			小計	89,882
	インドネシア	4	建物等	38,384
			遊戯機械	33,276
			有形固定資産その他	2,226
			小計	73,887
合計		23	合計	194,334

減損損失の認識に至った経緯

営業活動から生ずるキャッシュ・フローが継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループ、閉店の意思決定を行った資産グループ、経営環境が著しく悪化する見込みである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の金額及び主な固定資産の種類ごとの当該金額の内訳

種類	金額(千円)
建物等	92,216
遊戯機械	61,042
使用権資産	31,916
有形固定資産その他	8,839
ソフトウェア	319
合計	194,334

資産のグルーピングの方法

当社グループは事業用資産について、主として店舗を基本単位としてグルーピングしております。

回収可能価額の算定方法

当社グループは資産グループの回収可能価額を使用価値又は正味売却価額により算定しております。

3. 店舗休止損失

当第1四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)

新型コロナウイルス感染症の拡大防止の取組として、政府及び各自治体からの営業自粛要請や緊急事態宣言を受け、当社グループにおいて店舗施設を臨時休業いたしました。この臨時休業期間中の固定費等を店舗休止損失として特別損失に計上しており、報告セグメントごとの主な内容は以下のとおりであります。

(単位：千円)

内訳	報告セグメント			
	国内	中国	アセアン	計
休止店舗の人件費	1,231,495	159,366	127,936	1,518,798
休止店舗の地代家賃	262,553	164,581	53,873	481,009
休止店舗の減価償却費	812,482	302,952	230,407	1,345,842
休止店舗の店舗維持費等	257,857	8,946	32,567	299,371
計	2,564,389	635,847	444,785	3,645,023

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)
減価償却費	2,618,441千円	2,603,972千円
のれんの償却額	16,985	15,903

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

配当金支払額

2019年4月10日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	493,173千円
1株当たり配当額	25円
基準日	2019年2月28日
効力発生日	2019年4月26日
配当の原資	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)

配当金支払額

2020年4月10日の取締役会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	493,753千円
1株当たり配当額	25円
基準日	2020年2月29日
効力発生日	2020年4月28日
配当の原資	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	国内	中国	アセアン	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,917,739	1,508,688	1,553,395	17,979,823	-	17,979,823
セグメント間の内部売上高 又は振替高	115,093	-	-	115,093	115,093	-
計	15,032,833	1,508,688	1,553,395	18,094,917	115,093	17,979,823
セグメント利益又は損失()	1,018,585	762,031	54,758	311,312	1,628	309,684

(注) 調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第1四半期連結累計期間に、「国内」セグメント14,602千円、「中国」セグメント17,653千円、「アセアン」セグメント6,067千円の減損損失を計上しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	国内	中国	アセアン	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,209,388	327,902	139,311	3,676,603	-	3,676,603
セグメント間の内部売上高 又は振替高	38,112	-	-	38,112	38,112	-
計	3,247,500	327,902	139,311	3,714,715	38,112	3,676,603
セグメント損失()	3,346,518	377,822	410,823	4,135,164	677	4,135,842

(注) 調整額は、セグメント間取引消去等によるものであります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第1四半期連結累計期間に、「国内」セグメント691千円、「中国」セグメント29,872千円、「アセアン」セグメント163,770千円の減損損失を計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)
1株当たり四半期純損失()	15円96銭	284円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(千円)	314,961	5,620,248
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失()(千円)	314,961	5,620,248
普通株式の期中平均株式数(株)	19,730,850	19,755,733
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(剰余金の配当)

2020年4月10日開催の取締役会において、剰余金の配当につき次のとおり決議いたしました。

- | | |
|-----------------------|------------|
| (1) 配当金の総額 | 493百万円 |
| (2) 1株当たりの金額 | 25円00銭 |
| (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 2020年4月28日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年7月13日

株式会社イオンファンタジー
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	杉	本	健太郎
--------------------	-------	---	---	-----

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	隅	田	拓也
--------------------	-------	---	---	----

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社イオンファンタジーの2020年3月1日から2021年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2020年3月1日から2020年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(2020年3月1日から2020年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社イオンファンタジー及び連結子会社の2020年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。